

## 科学者委員会 学術統計検討分科会（第5回）

### 議事要旨

- 【日時】 平成23年1月17日（水）13：00～14：30
- 【場所】 日本学術会議6階6-C（1）会議室
- 【出席者】 家委員、長谷川委員、林委員、鷺谷委員、池田委員、椿委員  
参考人：木下総務省統計局統計調査部経済統計課調査官  
事務局：石原参事官、他
- 【議題】 1）前回議事要旨（案）の確認  
2）報告書の構成について  
3）今後の進め方について  
4）その他
- 【資料】 資料1 前回議事要旨（案）  
資料2 学術統計検討分科会報告書（素案）  
参考1 委員名簿

### 議 事

#### 1）報告書素案の紹介

家委員長から挨拶と定足数の確認が行われた。前回議事要旨の確認の後、資料2に基づき報告書素案の説明が行われた。報告書素案は過去4回の話題提供者の内容と議論の内容を議事要旨なども参考に議論の着地点をみながら作成したものと説明された。項目立てとしては、

1. はじめに
2. 学術統計の意義と在り方
3. 学術統計の現状と問題点
4. 学術統計データと評価指標
5. 提案

としたことが説明され、それぞれの内容について説明が行われた。この報告書は何らかの形で役に立つ（総務省統計局や科学技術政策研究所の活動がやりやすくなるような）提案を入りたい旨の説明も加えられた。なお、本報告書は教育と産業の議論には踏み込まないこととしたことが説明された。

## 2) 報告書の内容についての議論

報告書素案に対する主なコメントならびに質疑応答は以下のとおりである。

- ・全体の報告書の書き方の方針は決まっているか。例えば、実態を調査して体系化するなどして提案するのか、実態そのものを指摘して課題解決を提案するのか、など。

→まだ、委員長としては決めかねている。例えば統計の取り方をこうすべきだということまで言い切るところまでには議論が済んでいない。今回日本のほうが国際比較において学術統計処理を正確に行っていることも分かったので、一つの提案内容として国際比較のための国際標準を日本から積極的に発信することも考慮すべきと考えている。

- ・政策に生かせるような学術統計データの理想像と現実が一致していないことが多いことが今回分かったが、一致していない理由がそれなりに存在することも分かった。ここで報告書としてはあくまで理想を求めるのかどうか、判断が分かれる。

- ・国としての全体像、研究者数、研究費などのグローバルな指標については、報告書の最初に取り上げるべきであるが、一番重要な点であり、今回書ききれていない。単年度ではなく経時変化をみた上での注意点なども指摘したい。(研究費カテゴリーの取り扱いの変動による、研究費の急激な変化など)

- ・大学は国際的なランキングによる評価とは別に、国内では3つくらいの評価機関(大学評価機構、大学基準協会、日本高等教育評価機構)に評価されるが、それについては言及しないのか? ちなみにこの3つの機関の評価はランキングではなく、それぞれの機関の質的、量的評価になっている。

→大学の評価にどのようなものが使われているかという紹介はしたい。なお、大学評価の項目として「ランキング」が前面に出ることは避けるようにしたい。

- ・評価のあり方そのものについて提案することは難しいか?

→この委員の総意で一致する意見があれば書き込みたい。例えばどのようなものがあるか?

(以下大学評価のあり方に関する議論)

- ・テクニカルには大学評価機構はデータベースの構築が進んで効率化が進んでいるが、研究者のほうにはまだ評価に対する不安感がある。

- ・きちんと評価しようとする沢山のデータを集めなければならず、仕事量が増える問題がある。

- ・大学自身が大学を評価するための情報、実態の情報を持っているか、情報をデータベース化して把握できるようになっているかという問題がある。大学評価機構からの問い合わせに対する対応をみると、それぞれの機関の中で弱さがあるのではないかと思われるケースに遭うこともある。学生数、研究費獲得状況など基本的な情報は押さえておくべきである。

- ・評価のあり方をひとたび決めるとその評価手法に対する傾向と対策が行われることが状況を難しくしている。

(統計局からのコメント)

- ・統計局として主たる調査対象として研究費と研究者数を押さえているが、研究インフラの整備のために必要なデータ、整備項目とはどこで何を触れるべきか？  
→インフラにも色々な要素があり、研究支援員、事務職員も含まれると考える。
- ・インプットとアウトプットを合わせて比較しようとする、属性別、分野別の問題が出てくる。また、基礎と応用の問題（どこまでが基礎か）も含まれる。ここをうまく整理する必要があるだろう。
- ・インプットは統計局でやっているが、アウトプット情報の収集と管理についてはどこでどのようにやるべきか。さらにそのアウトプットの分析とインプットとの比較はどうするか、全体の流れを意識した体制をどうつくるかが重要である。
- ・統計局のインプット情報と政策研のアウトプット情報解析の積極的な連携はまだないが、デジタルリソースの充実によって今後可能な段階に来ていると言える。
- ・アウトプットのデータベース管理は市場原理が働いている。学術統計ならば国でやる余地がありうるが、今から国で行うことの是非は議論が分かれる。

(和文誌、人社系の評価について)

- ・論文誌の評価として和文誌、人社系の評価手法、評価指数が求められている。中国、韓国での独自指数の動きも参考にするのが良いのではないか。
- ・人社系のみならず、工学系や地域属性の高い分野の研究においては和文誌の重要性が増す。このような雑誌に発表することが正当に評価される指標づくりも重要である。
- ・人社系では自然科学系のようにアウトプットを論文に限るわけではない。また、学際的研究でもアウトプットの出し方が様々になる。新聞、雑誌寄稿、TV出演など評価対象になりうるものをなるべく多様に紹介することが望ましいだろう。
- ・例えば学部別にインプット、アウトプットの形態をモデリングし、経済でいう産業連関モデルのように学と社会の連関も見られるとなお良い。

(その他)

- ・総務省統計局から何か取り入れてほしい提言はあるか？  
→統計局内の議論では、分野、カテゴリーが旧態化、最先端の分野が抜けているのではという指摘があった。時代に応じてどれだけ変えられるかが問題である。コンピュータサイエンスのように、既存の領域に融合している分野の扱いを検討したい。国際評価に関しては、OECD基準でしっかり調査をしている国が少ない中、日本としては分野、項目の組み換えで対応出来る見通しである。
- ・正確を期するための学術統計の整備の重要性と、戦略性をもつ学術統計の作り分け、

使い分けを指摘することは重要であろう。

- ・分野の改訂問題は科研費の分科細目でも常に議論が行われるが、なかなか変えられない。

- ・科学技術研究調査の調査項目について、大学と研究機関の回答率は非常に高いので問題ない。一方で、大学の設置基準上の評価で相当詳細な情報を積み上げることが実態として起きつつあり、それらの情報が文科省、評価機関に届いていると思われる。統計を扱う側としては、最終的には行政が政策立案のためにこれらの情報を収集、役立てており、科学技術研究調査の基本情報にもなっていると考えている。この詳細な情報のうち、学内の大学院に限るように情報を整理し、標準化することで、本分科会の目的はかなり達成するのではないか。

- ・冒頭、統計情報のユーザーが政策立案者であるイメージで書いてあるように見えるが、統計情報のユーザーとしては、研究者や大学など他の主体がありうる。想定ユーザーを政策立案者に限らないほうが良いのではないか。例えば政策立案者のための学術統計指標と、研究者の研究評価のための指標は観点が変わりうる。

### 3) 報告書の完成に向けて

家委員長より、今回の報告書案はあくまでとりかかりの原案であることが説明され、引き続き改訂し完成させていくために各委員に電子メールなどでの情報提供をお願いした。

本分科会は今季限りであるが、6月の報告書完成まで時間が少ないこともあり、次の期に引き続いて議論することを提案することも考慮することとした。

### 4) 次回について

会議： 学術統計検討分科会（第6回）

日時： 平成23年2月21日（月） 15:00-17:00（予定）

場所： 日本学術会議事務局 会議室